

国際調査報告

国際出願番号 PCT/JP03/08589

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B01F11/02, F02M27/08

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料 (国際特許分類 (IPC))

Int. Cl⁷ B01F11/02, F02M27/08

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報	1926-1996
日本国公開実用新案公報	1971-2003
日本国登録実用新案公報	1994-2003
日本国実用新案登録公報	1996-2003

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連すると認められる文献

引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	JP 2001-276593 A (東陶機器株式会社) 2001. 10. 9、特許請求の範囲、第4頁第6欄第37-49行、図1 (ファミリーなし)	1
X	JP 2001-225060 A (三菱重工業株式会社) 2001. 08. 21、特許請求の範囲、第7頁第11欄第13行-同頁第12欄第23行、図5 (ファミリーなし)	1
A	JP 2000-24494 A (東陶機器株式会社) 2000. 01. 25、特許請求の範囲、第3頁第3欄第15-25行、図1 (ファミリーなし)	1

☒ C欄の続きにも文献が列挙されている。☐ パテントファミリーに関する別紙を参照。

* 引用文献のカテゴリー

「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示すもの

「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日以後に公表されたもの

「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する文献 (理由を付す)

「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献

「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

の日の後に公表された文献

「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論の理解のために引用するもの

「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明の新規性又は進歩性がないと考えられるもの

「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以上の文献との、当業者にとって自明である組合せによって進歩性がないと考えられるもの

「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

03. 10. 03

国際調査報告の発送日

21.10.03

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号 100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

中村 泰三

4Q

9040

電話番号 03-3581-1101 内線 3466

C (続き) . 関連すると認められる文献		
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
A	US 5585044 A (HAMAMATSU PHOTONICS K.K.) 1996. 12. 17 特許請求 の範囲 & JP 8-89772 A & DE 69410766 T2	1
A	JP 2000-146986 A (株式会社日立製作所) 2000. 05. 26 特許請求の 範囲 (ファミリーなし)	1

第I欄 請求の範囲の一部の調査ができないときの意見 (第1ページの2の続き)

法第8条第3項 (PCT:17条(2)(a)) の規定により、この国際調査報告は次の理由により請求の範囲の一部について作成しなかった。

1. ☐ 請求の範囲 _____ は、この国際調査機関が調査をすることを要しない対象に係るものである。つまり、
2. ☐ 請求の範囲 _____ は、有意義な国際調査をすることができる程度まで所定の要件を満たしていない国際出願の部分に係るものである。つまり、
3. ☐ 請求の範囲 _____ は、従属請求の範囲であってPCT規則6.4(a)の第2文及び第3文の規定に従って記載されていない。

第II欄 発明の単一性が欠如しているときの意見 (第1ページの3の続き)

次に述べるようにこの国際出願に二以上の発明があるとこの国際調査機関は認めた。

別紙参照

1. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料をすべて期間内に納付したので、この国際調査報告は、すべての調査可能な請求の範囲について作成した。
2. ☐ 追加調査手数料を要求するまでもなく、すべての調査可能な請求の範囲について調査することができたので、追加調査手数料の納付を求めなかった。
3. ☐ 出願人が必要な追加調査手数料を一部のみしか期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、手数料の納付のあった次の請求の範囲のみについて作成した。
4. ☒ 出願人が必要な追加調査手数料を期間内に納付しなかったので、この国際調査報告は、請求の範囲の最初に記載されている発明に係る次の請求の範囲について作成した。

請求項1

追加調査手数料の異議の申立てに関する注意

- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがあった。
- ☐ 追加調査手数料の納付と共に出願人から異議申立てがなかった。

別紙

請求項1乃至16に共通の事項は、混合材料が収容される容器とこの容器内に設けられ、少なくとも一面が前記混合材料と一定範囲に亘って接する配置とされる振動体と、この振動体に連結され、この振動体を前記一面と直行する方向に高周波振動させる高周波振動発生装置と、前記容器内に設けられ、前記振動体の前記混合材料に接する面との間に狭隘な空間をあけて対抗配置されて当該対向面間に存在する前記混合材料に前記振動体による高周波振動の反射波を生じさせる反射体とを備え、前記振動体と前記反射体とは、前記高周波振動発生装置から付与される前記振動体の高周波振動により、前記振動体が前記反射体から離間する方向に移動する際における減圧作用で前記混合材料にキャビテーション泡を発生させる一方、前記振動体が前記反射体側に向かう方向に移動する際の加圧作用で前記キャビテーション泡を崩壊させ、この崩壊作用に基づく衝撃波エネルギーをもって前記キャビテーション泡を微粒化させるとともに、前記混合材料間の拡散を推進させることにより、前記液体混合物を超微粒化および高密度化させる機能を有することである。

しかしながら、調査の結果、当該技術的特徴を含む請求項1に係る発明は、JP 2001-276593 A (東陶機器株式会社) 2001. 10. 9、特許請求の範囲、第4頁第6欄第37-49行、図1に記載されているに等しいから、新規でないことが明らかになった。

結果として、当該発明は先行技術の域を出ないから、PCT規則13. 2の第2文の意味において、上記の共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それゆえ、請求項1、2、3、4、5、6、7、8、9、10、11-12の全てに共通の特別な技術的特徴はない。

請求項13、14、15、16は、請求項1に係る発明が請求項13乃至16のそれぞれに係る方法に使用するために特に設計した一つの装置であるという関係を有するが、上述のように請求項1に係る発明は先行技術の域を出ない。したがって、請求項1に係る発明と請求項13、14、15、16に係る発明とは、PCT規則13. 2の第2文の意味において、共通する特別な技術的特徴はない。

更に、PCT規則13. 2の第2文の意味において特別な技術的事項と考えられる他の共通の事項は存在しないので、それらの相違する発明の間にPCT規則13の意味における技術的な関連を見出すことはできない。

結局、請求項1と2と3と4と5と6と7と8と9と10と11-12と13と14と15と16とは、発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。